

財政局 平成23年度局運営方針

1 基本方針

(1) 経済情勢を反映した厳しい財政状況

今後5年間の財政推計では、市税収入は低調に推移する一方、歳出では社会保障費などの財政需要の拡大が見込まれています。

東日本大震災に伴う災害復旧事業や被災者支援、計画停電や節電対策及び経済対策などの緊急事態への着実な対応が求められています。

(2) 厳しい財政状況下での健全財政の維持

負担を先送りすることなく、健全財政を維持することが求められています。

負担の公平性の観点から、課税客体の捕捉や収納率向上に向けた施策を講じる必要があります。

経済不況等を背景として、企業間の競争が激しさを増している状況において、契約事務のより一層の透明性の確保、競争性の向上、工事の安全確実な施工及び品質の確保を実施する体制づくりが必要となっています。

(3) 「しあわせが実感できるまち」の実現に向けた取組

市民の声、現場の声を予算に反映していくとともに、行財政改革の成果を具現化するため、行財政改革推進プランに沿った既存事務事業の更なる改善を行います。

徴収業務の更なる効率化を目的とした新組織を設置し、収納率の向上を目指します。

市税収入のみならず、自主財源の確保策を検討していきます。

契約事務の適正化を行うとともに、職員の意識改革等を図ります。

2 主な取組

(1) 公平な徴収のため「債権整理推進室」を設置

新たに機能分担型の徴収体制を構築し、市税の収納率94.4%を目指します。

(2) 市税以外の自主財源の確保

未利用市有地の売却も含めた有効活用策や、市役所駐車場の有料化、新たな広告手段の導入などを検討していきます。

(3) 契約事務の適正な執行

契約制度の適正化及び入札制度改革に向けた各種取組を推進するとともに、IT等を活用した行政サービス・業務を推進します。

(4) 市民の声、現場の声を予算への反映

さいたま市誕生10周年記念事業として、区の花オリジナルナンバープレートを導入します。

3 行財政改革への取組

(1) 事業の実施方法の見直しによるコスト削減

これまで行ってきた委託業務の範囲を必要最小限にとどめるよう見直し、職員で対応可能な業務を増やすことにより、経費の節減に努めます。

(2) 市税以外の自主財源確保策の検討

平成24年度に未利用市有地の貸付を開始することを目標に、貸付可能な物件の洗い出し

を行い、公募制による貸付基準を作成します。

受益者負担の原則に基づき法令を遵守し、課題抽出や関係所管との協議等を行った上で、市役所駐車場の有料化や新たな広告手段の導入を検討します。

4 財政局予算額

<一般会計>

(単位：千円)

平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増減
48,708,827	47,366,564	1,342,263

<特別会計>

平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増減
4,886,000	4,171,000	715,000

5 財政局主要事業

(単位：千円)

	事業名(予算の事務事業名) 事業の概要	所属	予算額
1	債権整理推進事業(収納対策事業・債権回収事業) 新たに設置した「債権整理推進室」の機能分担型の徴収体制の下で、市税及び国民健康保険税並びに保育所保護者負担金等について、事案に即した滞納整理を集中して実施するとともに、各私債権所管課への徴収支援を推進し、自主財源の確保及び収納率の向上を図ります。	収納対策課 債権回収課	75,015
2	収納調査事業 新たに設置した「債権整理推進室」の機能分担型の徴収体制の下で、市税及び国民健康保険税の滞納者に係る資産・資力調査を集中して実施するとともに、督促状・催告書の発送や消込・還付・充当・口座登録等を一括して行い、効率的な収納管理を行います。	収納調査課	82,632
3	「区の花」オリジナルナンバープレート導入事業(軽自動車税賦課事業) さいたま市誕生10周年記念事業として、各区の「区の花」をデザインしたオリジナルナンバープレートを製作します。	市民税課	16,080
4	業者登録管理事業(工事等契約関係及び業者登録管理事業) 建設工事等について、埼玉県及び県内61団体で運用する「埼玉県電子入札共同システム」を用いて、競争入札参加資格の申請受付及び電子入札を実施するなど、IT等を活用した行政サービス・業務を推進します。	契約課	12,896
5	公用車の次世代自動車化推進事業(庁用自動車等管理事業) 本庁舎及び区役所で使用する全ての公用車(特種車を除く)を、平成25年度までに次世代自動車とすべく、導入します。	庁舎管理課	10,990